



# 令和7年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月15日

上場会社名 フジプレアム株式会社  
コード番号 4237 URL <https://www.fujipream.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和7年6月25日 配当支払開始予定日

令和7年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	10,620	19.8	220	67.9	248	66.5	262	54.2
6年3月期	13,248	19.3	686	19.7	742	15.1	574	18.8

(注) 包括利益 7年3月期 240百万円 ( 61.6%) 6年3月期 625百万円 ( 13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	9.20		2.6	1.4	2.1
6年3月期	20.09		6.0	4.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 百万円 6年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	15,963	10,016	62.7	350.55
6年3月期	18,436	9,993	53.5	345.44

(参考) 自己資本 7年3月期 10,016百万円 6年3月期 9,870百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	437	223	1,227	4,152
6年3月期	1,598	372	234	5,168

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		0.00		6.00	6.00	171	29.9	1.8
7年3月期		0.00		6.00	6.00	171	65.2	1.7
8年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		75.9	

## 3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,022	13.2	348	58.1	354	42.4	226	14.0	7.91

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期	29,786,400 株	6年3月期	29,786,400 株
期末自己株式数	7年3月期	1,211,561 株	6年3月期	1,211,561 株
期中平均株式数	7年3月期	28,574,839 株	6年3月期	28,574,839 株

(参考) 個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	8,861	17.6	0		88	83.0	45	88.8
6年3月期	10,755	22.1	306	16.9	522	35.3	409	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	1.60	
6年3月期	14.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	13,170	7,904	60.0	276.64
6年3月期	14,590	8,055	55.2	281.91

(参考) 自己資本 7年3月期 7,904百万円 6年3月期 8,055百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの動きや訪日観光需要の回復といった明るい材料が見られた一方で、物価上昇による実質所得の目減りや海外経済の不透明感の影響を受け、景気は総じて足踏み状態が続きました。実質GDPの成長率は低調に推移し、個人消費や設備投資、輸出も力強さを欠く展開となりました。また、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが始まる等、企業活動は先行き不透明な環境の中で慎重な対応を迫られる局面が続いております。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、独自の精密貼合技術を核とした用途開発に取り組んでまいりました。また、既存の枠にとらわれず、事業領域の更なる広がりを目指しつつ、グループ各社の特長や強みを活かした連携によるシナジー創出にも努めております。一方で、車載・エレクトロニクス分野では製品の標準化やグローバル化が加速し、商流の変動も激しさを増しております。こうした変化の中で、新興企業との競合激化や受注条件の変化等、依然として厳しい市場環境が続いております。加えて、産業機器市場では中国市場の景気減速や在庫調整の影響を受け、FA・工作機械分野の需要も弱含みで推移しており、当社グループに影響が及んでおります。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高10,620百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益220百万円（同67.9%減）、経常利益248百万円（同66.5%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（同54.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外のディスプレイ及びタッチパネル市場は、各種分野でのデジタル化進展により引き続き成長が期待されております。車載用途においても、センターインフォメーションディスプレイやメータークラスター、タッチスイッチ等の電子化が進展し、市場拡大が続いております。一方で、製品の汎用化や新規参入・海外勢の増加に伴い、競争環境は一段と厳しさを増しております。当社は、独自の精密貼合技術を更に進化させるとともに、最先端の生産設備導入や新素材の活用を通じて、高付加価値製品の開発・受注に注力してまいりました。ただし、足元では国内自動車メーカーの生産計画見直し等の影響を受け、当社の受注は低調に推移しております。

この結果、売上高7,288百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失24百万円（前連結会計年度は135百万円の営業利益）となりました。

#### 環境住空間及びエンジニアリング部門

国内太陽電池市場においては、従来型パネル分野で海外メーカーのシェアが拡大し、依然として国内勢にとっては厳しい競争環境が続いております。当社グループでは、収益安定化のためOEM供給を軸としたコスト最適化を進めるとともに、将来を見据えた次世代型太陽電池、とりわけペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた研究開発を継続しております。エンジニアリング部門では、連結子会社プレマテック株式会社において、半導体・液晶関連装置の受注が一時は堅調に推移しておりましたが、中国市場の需要鈍化の影響を受け、前年同期比で減少となりました。また、省人化・省エネルギー化を実現するメカトロニクス設備についても提案活動を継続しているものの、直近の受注環境は依然として軟調な状況が続いております。

この結果、売上高3,332百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益232百万円（同57.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済において、日本銀行による金融政策の正常化に伴う金利上昇や、資源価格の変動、円相場の変動等、世界経済において、米中関係と貿易関税、地政学的リスク、世界的なインフレ動向の先行き等が、懸念材料となっております。

このような状況の中、次期におきましても、依然として事業環境の不透明感は拭えず、厳しい業績推移が続くことが予想されます。当社グループは、これまで培ってきた「精密貼合技術」及び「メカトロニクス技術」を核に、更なる事業の複合化を推進してまいります。今後も車載分野をはじめとする成長市場に照準を合わせ、ディスプレイ・タッチパネル用途の拡充に加え、新技術を融合した製品開発を強化し、価値創造力の向上を目指します。また、株式会社東陽社製作所における部品加工・製造機能の強化により、グループ全体での協力体制を深化させる方針であります。併せて、プレマテック株式会社が有する機械設計・製造技術を活用し、既存市場でのシェア拡大のみならず、新たな販路の開拓やロボット・環境分野への応用展開にも注力いたします。これまでアプローチを行ってこなかった分野に対しても積極的に取り組み、将来的な事業基盤の拡張と企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,963百万円となり、前期比2,473百万円の減少となりました。

流動資産は7,157百万円となり、前期比2,227百万円の減少となりました。

固定資産8,805百万円となり、前期比245百万円の減少となりました。

負債は5,946百万円となり、前期比2,496百万円の減少となりました。

純資産は10,016百万円となり、前期比23百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比91百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,152百万円（前期末比1,015百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、437百万円（前連結会計年度は1,598百万円の獲得）となりました。

これは主として、仕入債務の減少1,172百万円があったものの、売上債権の増加992百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、223百万円（前連結会計年度は372百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出227百万円があったものの、定期預金の払戻による収入20百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,227万円（前連結会計年度は234百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,328百万円があったものの、長期借入れによる収入800百万円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率（％）	58.6	50.6	56.0	53.5	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	78.2	57.8	64.3	65.2	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.8	4.8	4.4	3.5	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.1	60.7	67.4	118.2	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,248,903	4,212,977
受取手形、売掛金及び契約資産	3,490,352	2,497,742
商品及び製品	14,718	7,957
仕掛品	569,892	393,442
原材料及び貯蔵品	317,900	266,698
その他	33,460	69,437
貸倒引当金	△289,769	△290,302
流動資産合計	9,385,459	7,157,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618,459	3,399,483
機械装置及び運搬具（純額）	815,279	764,390
土地	3,161,138	3,161,138
リース資産（純額）	10,632	23,134
建設仮勘定	181,013	194,509
その他（純額）	32,341	42,645
有形固定資産合計	7,818,865	7,585,302
無形固定資産		
その他	4,196	55,667
無形固定資産合計	4,196	55,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,711	998,838
差入保証金	25,409	25,750
退職給付に係る資産	29,654	11,852
繰延税金資産	101,724	73,780
その他	56,588	57,287
貸倒引当金	△2,662	△2,662
投資その他の資産合計	1,228,426	1,164,846
固定資産合計	9,051,487	8,805,816
資産合計	18,436,947	15,963,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,308	666,619
短期借入金	2,800,000	2,650,000
1年内償還予定の社債	328,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,636	763,880
リース債務	3,475	7,341
未払金	345,231	54,936
未払法人税等	334,591	37,436
未払消費税等	12,887	64,579
賞与引当金	34,614	32,306
製品保証引当金	69,288	69,768
その他	166,815	166,810
流動負債合計	7,061,846	4,545,678
固定負債		
社債	32,000	—
長期借入金	1,170,051	1,095,067
リース債務	8,217	18,106
退職給付に係る負債	45,904	49,225
繰延税金負債	82,682	197,518
その他	42,873	41,245
固定負債合計	1,381,728	1,401,163
負債合計	8,443,574	5,946,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,519,077
利益剰余金	6,217,553	6,308,952
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	9,794,434	9,964,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,476	52,820
その他の包括利益累計額合計	76,476	52,820
非支配株主持分	122,462	—
純資産合計	9,993,373	10,016,928
負債純資産合計	18,436,947	15,963,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	13,248,262	10,620,871
売上原価	11,427,478	9,135,775
売上総利益	1,820,783	1,485,095
販売費及び一般管理費	1,134,733	1,264,982
営業利益	686,050	220,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,870	21,121
為替差益	11,522	—
助成金収入	651	2,053
匿名組合投資利益	28,194	—
固定資産賃貸料	5,070	14,006
その他	10,717	20,406
営業外収益合計	74,028	57,587
営業外費用		
支払利息	13,520	21,970
為替差損	—	1,267
その他	4,173	5,817
営業外費用合計	17,694	29,056
経常利益	742,383	248,644
特別利益		
固定資産売却益	13,122	1,272
負ののれん発生益	11,092	—
債務免除益	—	240,013
特別利益合計	24,214	241,285
特別損失		
固定資産売却損	—	3,899
特別損失合計	—	3,899
税金等調整前当期純利益	766,597	486,030
法人税、住民税及び事業税	141,752	69,669
法人税等調整額	48,449	152,700
法人税等合計	190,202	222,369
当期純利益	576,395	263,660
非支配株主に帰属する当期純利益	2,198	812
親会社株主に帰属する当期純利益	574,197	262,848



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	576,395	263,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,793	△23,656
その他の包括利益合計	48,793	△23,656
包括利益	625,188	240,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	622,990	239,192
非支配株主に係る包括利益	2,198	812

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	5,814,804	△863,930	9,391,685
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			574,197		574,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,748	—	402,748
当期末残高	2,000,007	2,440,803	6,217,553	△863,930	9,794,434

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,683	27,683	120,264	9,539,633
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				574,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,793	48,793	2,198	50,991
当期変動額合計	48,793	48,793	2,198	453,739
当期末残高	76,476	76,476	122,462	9,993,373

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	6,217,553	△863,930	9,794,434
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			262,848		262,848
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78,274			78,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	78,274	91,399	—	169,674
当期末残高	2,000,007	2,519,077	6,308,952	△863,930	9,964,108

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,476	76,476	122,462	9,993,373
当期変動額				
剰余金の配当				△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益				262,848
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				78,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,656	△23,656	△122,462	△146,118
当期変動額合計	△23,656	△23,656	△122,462	23,555
当期末残高	52,820	52,820	—	10,016,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	766,597	486,030
減価償却費	525,758	516,285
負ののれん発生益	△11,092	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97,756	533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,831	△2,308
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,634	480
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,316	21,122
債務免除益	—	△240,013
受取利息及び受取配当金	△17,870	△21,121
支払利息	13,520	21,970
固定資産売却損益 (△は益)	△13,122	3,899
売上債権の増減額 (△は増加)	220,783	992,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	117,536	232,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	341,143	△1,172,258
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,338	△16,809
未払金の増減額 (△は減少)	57,894	△52,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,519	51,548
未収入金の増減額 (△は増加)	2,903	△3,345
その他	△1,601	△13,745
小計	1,806,689	805,096
利息及び配当金の受取額	17,870	21,121
利息の支払額	△13,520	△21,970
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△212,670	△367,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,368	437,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20,547
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△341,441	△227,212
無形固定資産の取得による支出	△681	△2,609
投資有価証券の取得による支出	△11,497	△14,703
有形固定資産の売却による収入	16,456	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,089	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	△305	△1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,381	△223,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	△150,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△654,911	△1,328,740
社債の償還による支出	△28,000	△328,000
リース債務の返済による支出	△1,298	△4,672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△45,000
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,341	△1,227,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,522	△1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471,851	△1,015,379
現金及び現金同等物の期首残高	3,696,504	5,168,356
現金及び現金同等物の期末残高	5,168,356	4,152,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境住空間及びエンジニアリング部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等の生産、自動車部品の製造販売を行っております。

「環境住空間及びエンジニアリング部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務及びメカトロニクス事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,295,641	4,952,621	13,248,262	—	13,248,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	—	2,748	△2,748	—
計	8,298,389	4,952,621	13,251,010	△2,748	13,248,262
セグメント利益	135,917	545,335	681,252	4,797	686,050
セグメント資産	7,830,238	7,372,806	15,203,044	3,233,903	18,436,947
その他の項目					
減価償却費	362,632	163,125	525,758	—	525,758
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186,110	60,332	246,443	—	246,443

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,288,793	3,332,078	10,620,871	—	10,620,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	103	3,013	△3,013	—
計	7,291,704	3,332,181	10,623,885	△3,013	10,620,871
セグメント利益	△24,907	232,835	207,928	12,184	220,113
セグメント資産	6,495,565	7,081,900	13,577,466	2,386,303	15,963,770
その他の項目					
減価償却費	383,441	132,844	516,285	—	516,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,999	95,533	339,532	—	339,532

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。  
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	345.44円	350.55円
1株当たり当期純利益	20.09円	9.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	574,197	262,848
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	574,197	262,848
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,574,839	28,574,839

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。